

# 政府筋動向

(骨太の方針、デジタル田園都市  
デジタル庁、DADC等)

2022年 6月28日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦

1. **SCCCリアルタイム  
経営推進協議会**
2. **骨太の方針2022**
3. **デジタル田園都市国家構想**
4. **デジタル庁の動向**
5. **DADCの動向**
6. **電子インボイスの動向**

# 1. SCCCRリアルタイム 経営推進協議会

# 一般社団法人 SCCCリアルタイム経営推進協議会 (2019年7月発足)

一般社団法人 SCCC・リアルタイム経営推進協議会

～中小企業の資金繰改善と生産性改革をサポート～

一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会（SCCC協議会）は、一般社団法人「持続可能なモノづくり・人づくり支援協会（略称ESD21）」の「わくわくJIT研究会（主査：河田名城大名誉教授）」メンバーが主となり、我が国のサプライチェーン資金循環速度（SCCC：サプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル）指標による生産性向上を意図して新設しました。政府は、「未来投資戦略2017（平成29年6月9日）」のKPIに「2020年度までにSCCCを5%改善することを目指す」としました。「SCCCを良くするための普及展開を図るべく、IoT・FinTechを基盤技術として、『物流・金流・商流リアルタイム統合システム』の構築を通じ、企業の流れづくりにおける現場力・本社力・IT力の機能連携を進め、我が国の生産性革命に寄与する」としました。更に、これらの活動により国連で採択された「SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の達成を目指します。

**\* 6月10日の総会で、3周年を迎えました。**

# サプライチェーン全体の資金循環速度 (SCCC)

SCCC短縮化



→ 「回収も支払いも早く」により、サプライチェーン全体の資金効率化を実現



SCCC

=受取債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 + 買入債務回転期間

※多くの大企業で使われている「キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)」は、サプライチェーンの資金循環最適化につながりにくい。

CCC短縮化



CCC

=受取債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 買入債務回転期間

「回収は早く、支払いはなるべく遅く」  
によって「CCC」を短縮することは、  
取引先企業の資金繰りに影響

# 未来投資戦略 2017

—Society 5.0の実現に向けた改革—

具体的施策

平成29年6月9日

### (1) KPI の主な進捗状況

《KPI》 今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 **2020年度までに** 日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を**5%改善**することを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

# 成長戦略フォローアップ (閣議決定)

令和3年6月18日



KPI:「2020年までにSCCCを5%改善」

→ KPI:「**2023年までにSCCCを5%改善**」

(9)フィンテック／金融

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
金融機関が、能動的に顧客の事業・財務状況を確認し、顧客に寄り添った資金繰り支援を継続するとともに、政府系金融機関や地域の支援機関等とも連携し、コロナ後も見据えた経営改善・事業再生支援等の取組を進めるよう、引き続き促す					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年までに、金融分野の国際総生産を25兆円とすることを目指す。</li> <li>2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。</li> </ul>
コロナ禍における企業の財務や資金調達状況等について、業種や地域などの切り口で、粒度の細かいデータ分析を行い、その結果を生かした金融機関との対話等を通じて企業への金融面での支援を促す。そうした金融行政におけるデータ分析の高度化のため、データの収集、管理、活用に係る枠組み・ルール整備、データ分析に係る人材育成に取り組む						
キャッシュレス決済導入による店舗等のメリットの定量的な見える化を実現する調査実証等を行う 日本発のQRコード決済につき、決済サービスが乱立する中、アジア各国との間で規格の相互乗り入れを可能とすることで、統一QRコード(JPQR)の海外展開を図る					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す。</li> </ul>
全銀システムの参加資格拡大 2022年度中を目標とするノンバンク決済サービス事業者への全銀システムの参加資格拡大に向けた検討 決済の安全性確保の観点から、決済システムに接続する事業者に対するモニタリング等の必要な対応を行う					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	
多頻度小口決済を想定した低コストの新しい資金決済システムの構築に関して、中長期的な観点からの議論を継続しつつ、2022年度早期の稼働を目指している小口決済インフラ構想の取組をフォローする					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】	
中央銀行デジタル通貨(CBDC)については、日本銀行において現在実施している基本機能に関する概念実証に続いて2022年度中までに周辺機能に関する概念実証を行うなど、引き続き各国と連携しつつ検討を行う					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、財務大臣】	
金融機関、スタートアップを含むテクノロジー企業等の動向の情報収集や、ブロックチェーン技術に関する国際ネットワーク(Blockchain Governance Initiative Network: BGIN)の活動への積極的貢献を通じ、金融におけるデジタル・イノベーションを推進						
我が国における金融業界全体のマネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する対応を高度化していくため、検査要員の確保等の検査・監督体制の強化、政府広報の活用等による利用者への周知等を進めるとともに、共同システムの実用化及び関連する規制・監督上の所要の措置を検討・実施する					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	
金融機関が保有する顧客情報等の機微情報について、外部委託先を含むリスク管理態勢等の実態を把握しより深度ある検証を実施するため、モニタリング体制を強化する						
サイバー脅威動向に関する情報収集・分析能力の向上と金融機関への情報発信、セミナー等の開催により、情報共有体制を強化する。また、金融業界横断的なサイバー演習について、中小金融機関や資金移動業者等の参加拡大を図るとともに、海外の演習事例も参考に高度化を図り、業界全体のオペレーショナルレジリエンスを強化する						

# 成長戦略会議開催の廃止

令和3年10月15日

# 「成長戦略会議の開催について」の廃止について

令和3年10月15日  
内閣総理大臣決裁

成長戦略会議の開催について(令和2年10月16日  
内閣総理大臣決裁)は、廃止する。

# 成長戦略会議廃止に伴い活動が全てゼロクリア！

## 2. 決済インフラの見直し及びキャッシュレスの環境整備

### i) 決済インフラの見直し

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
決済法制の					

### ii) キャッシュレスの環境整備

銀行以外でも1  
う資金決済法の  
また、同法によ  
ることを可能と

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会				
キャッシュレス事業者にお ける加盟店手数料率の開 示を継続するルールを作成 加盟店とクレジットカード会社との通 信に使われるシステムの料金体系の 見直しについて結論を得る				【経済産業大臣】

従前、ECサイ  
があり、分野を  
融商品を提供  
こうした声を踏  
ビス仲介法制  
較しながら、多

### iv) FinTechの実用化等イノベーションの推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会			
民間事業者のデジタル化の推進等			
・2020年4月から運用開始された「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の活用を促進する。また、事業承継時に一定の条件の下で経営者保証を不要とする新たな信用保証制度や、事業承継時の経営者保証解除に向けて法人と経営者の資産・経理の分離等の同ガイドラインの要件に即して専門家が経営状況を確認し経営改善支援を行う制度等を通じ、事業承継時における経営者保証に依存しない融資を促進する。さらに、政府系・民間金融機関における事業承継時における保証徴求割合等を金融機関別に一覧性のある形で公表するとともに、専門家支援制度等を通じて得られた情報の分析や活用を通じその実効性を高める			
企業間の受発注の電子化(商流EDI)の共通化、金融EDIと商流EDIの連携を推進			
金融界・産業界・関係省庁が連携して、全面的な電子化を視野に入れつつ、5年間で全国手形交換枚数の約6割が電子的な方法へ移行			

「JPQR」の国内  
加盟店向け説明  
タッチ式決済に  
複数の規格に対  
このため、DMO  
キャッシュレス  
導入の費用  
災害時にも消費  
決済を利用でき  
統一的な運用方  
「キャッシュレス  
キャッシュレス  
マイナポイント  
キャッシュレス  
政府の給付手  
連携や、マイナ  
中央銀行デジ  
つつ検討を行  
携帯電話番号  
境整備につい

## 2. 骨太の方針2022

# 岸田政権の新たなスタート！

経済財政運営と改革の基本方針 2022

新しい資本主義へ

～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～

令和4年6月7日

## 関係する部分を抜粋

### (5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資

我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するデジタル社会の形成に向け、デジタル庁を中心に、政府全体で、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、デジタル3原則を基本原則としつつ、行政のデジタル化を着実に推進する。……………

# 3. デジタル田園都市 国家構想



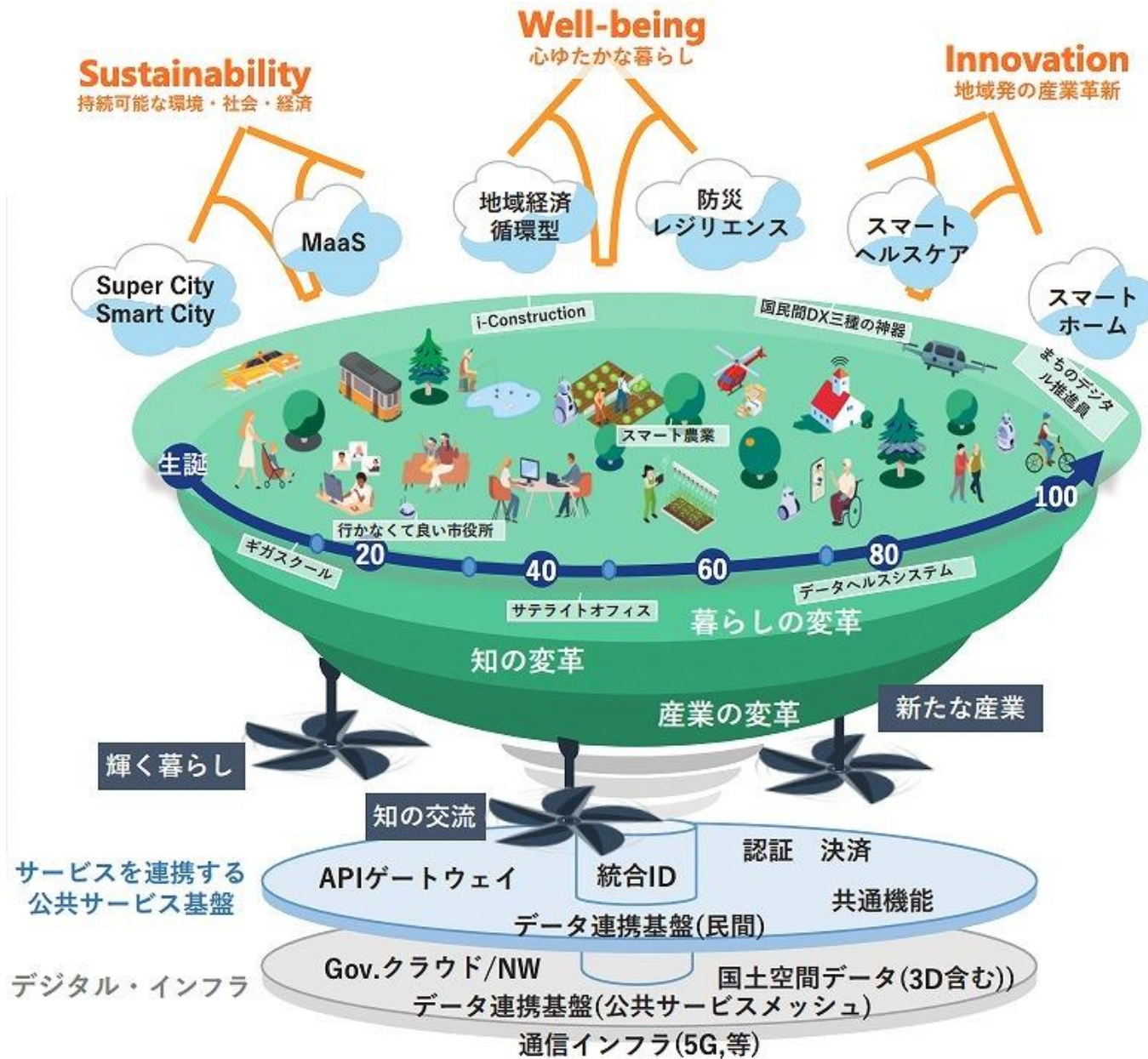
# デジタル田園都市国家構想基本方針

## (閣議決定)

令和4年6月7日

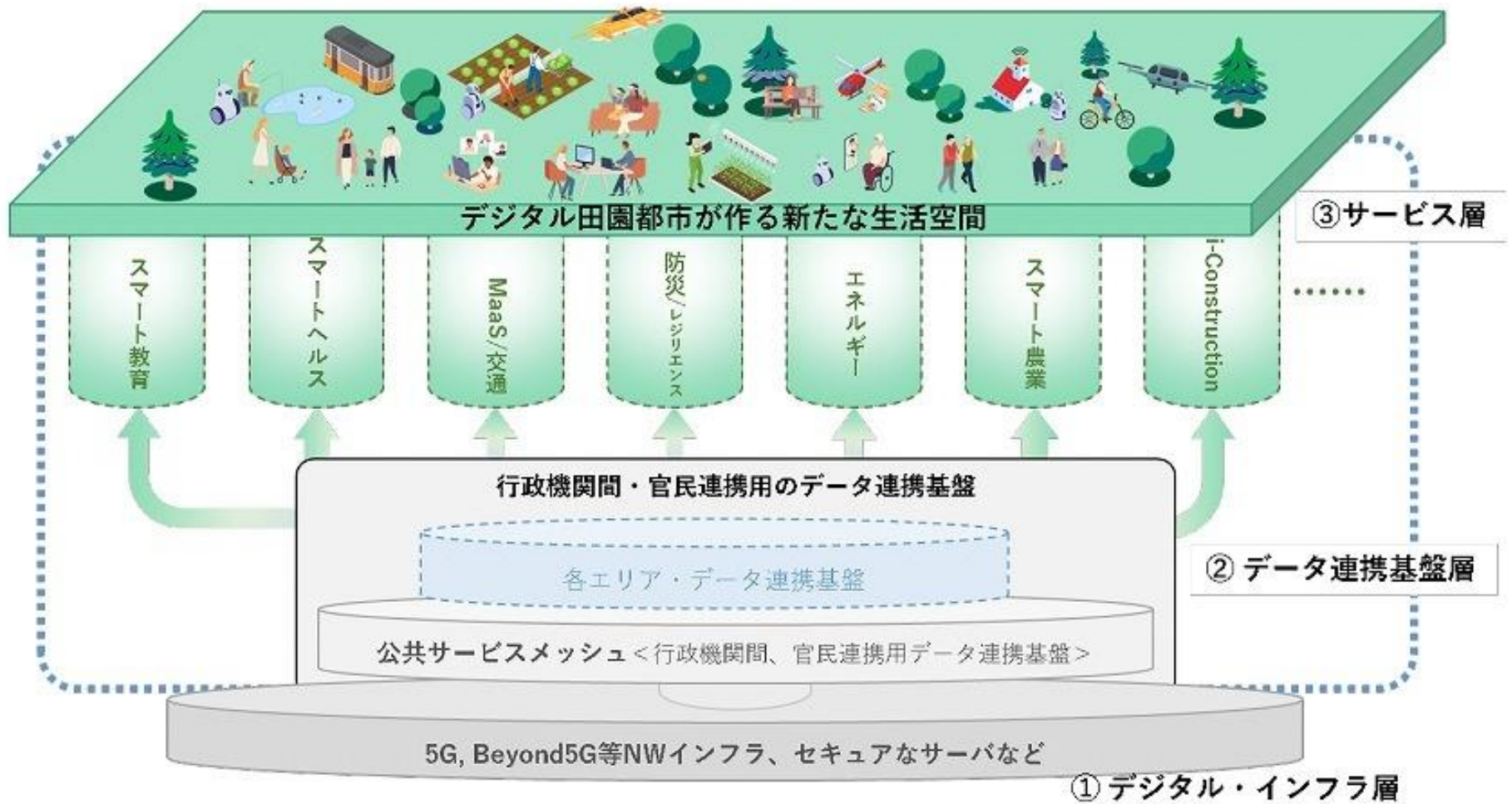


**「新しい資本主義」**実現に向けた重要な柱



## デジタル田園都市国家構想の成功の鍵





デジタル田園都市を支える**デジタル共通基盤**

＜関係する部分を抜粋＞

### ③データ連携基盤の構築

#### 【産業領域】

グローバル・サプライチェーンにおいて新たに対応が必要となってくる**データの共有・連携**を推進していく。

地域の**中小企業の経済活動に不可欠な契約から決済にわたる取引**や人口減少・少子高齢化等の地域の社会課題解決のカギとなる……

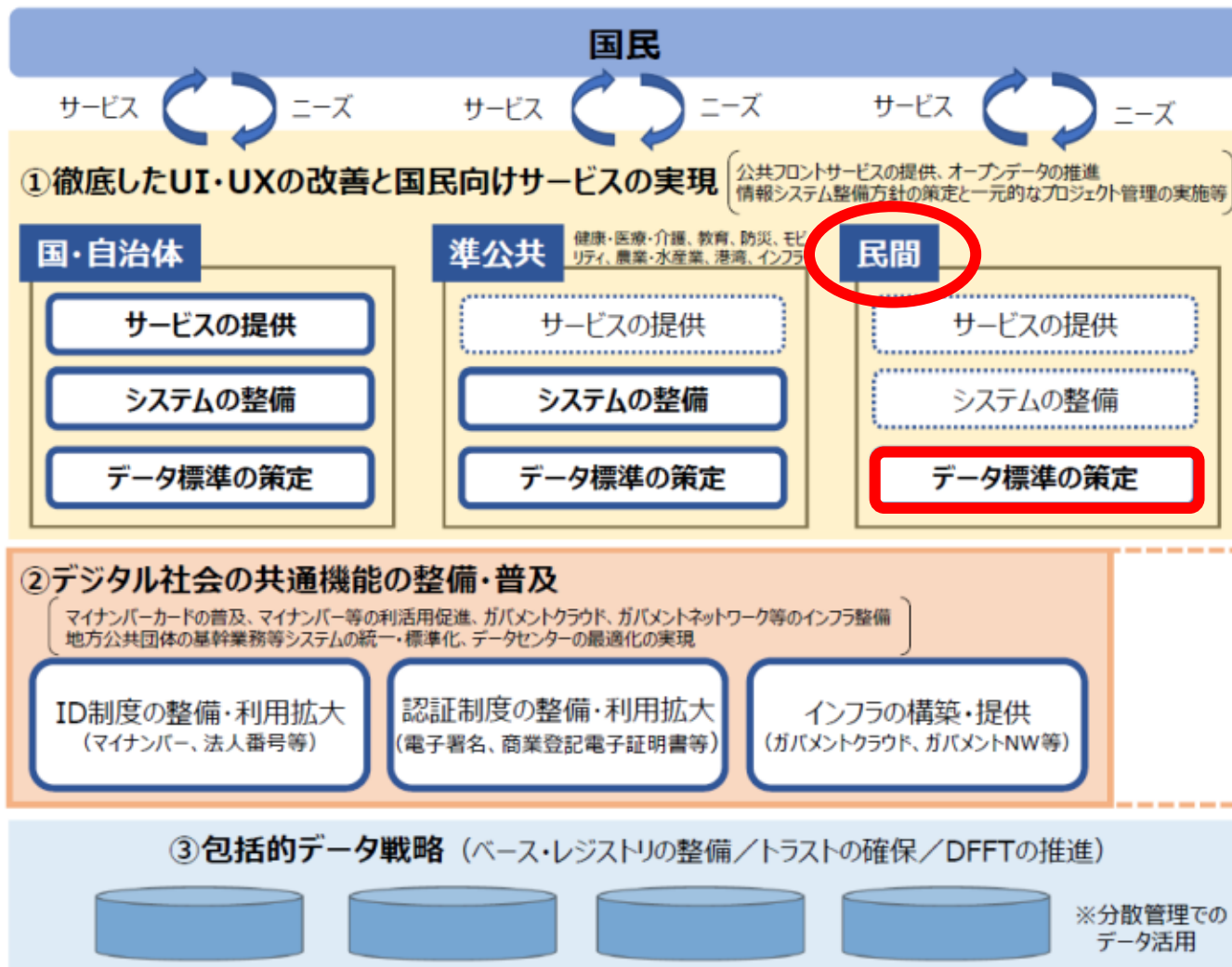
# 4. デジタル庁の動向

# デジタル庁の組織体制

(2021年9月1日～)



# デジタル庁が目指す姿 (デジタル社会の形成に向けたトータルデザイン)



これらを効果的に実施するため、

- ④ 官民を挙げた人材の確保・育成 (デジタルリテラシーの向上、専門人材の育成・確保)
- ⑤ 新技術を活用するための調達・規制の改革 (新技術の活用のための調達方法の検討、規制改革)
- ⑥ アクセシビリティの確保 (情報通信ネットワークの整備の支援、情報バリアフリー環境の実現、ICT機器等に関する相談体制の充実等)
- ⑦ 安全・安心の確保 (サイバーセキュリティの確保、個人情報の保護等)
- ⑧ 研究開発・実証の推進
- ⑨ 計画の検証・評価

国民の利便性向上の前提としての、

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現出来る社会

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化

デジタルを意識しないデジタル社会



# デジタル社会の実現に 向けた重点計画の実現

令和3年12月24日  
閣議決定

### (3) 相互連携分野のデジタル化の推進

#### ① 取引（受発注・請求・決済）

受発注については、令和5年（2023年）を目途に中小企業における電子受発注システムの導入率約5割を目指すとの政府方針を踏まえ、中小企業共通 EDI の蓄積を生かしつつ、新たにデータ連携基盤を整備して、同基盤を構成する電子受発注システムの導入を各産業分野で促進するなど、受発注のデジタル化に向けた取組を強力に推進する。また、これを適切にサポートするため、必要な調査を行い、その成果を基に、各業界に向けた受発注のデジタル化の推進方策を令和3年度（2021年度）中に整備する。令和4年度（2022年度）からは、これらを踏まえた実証事業を実施するとともに、各省連携の下、各業界への展開に向けた推進方策の検討を行う。

こうした受発注、請求のデジタル化に加え、契約から決済にわたる取引のデジタル化全体におけるデータ連携を可能とするため、取引のデジタル化全体のアーキテクチャについて、DADCにおいて検討を行い、令和3年度（2021年度）末までに中間取りまとめを行う。令和4年度（2022年度）には、代表的な業界において取引全体のデジタル化に関する実証実験を行うなど、官民で連携して、契約・決済に係るデータ連携に必要なデータ標準・連携基盤の整備・実装を目指した取組を継続的に進めるとともに、全銀 EDI システムの利活用を促進する。

# 5. DADCの動向

ビッグデータそしてシステムの連携で築く、新しい社会の  
設計図を。

# デジタルアーキテクチャ・デザイ ンセンター

Digital Architecture Design Center

データとデジタル技術でつながる、豊かな未来  
を確かなものに。

## 今後の検討体制



### デジタル庁

デジタル社会推進会議  
【総理大臣 + 全閣僚】

デジタル社会構想会議  
【有識者】

データ戦略推進WG  
【総理大臣補佐官 +  
有識者 + 関係省庁】

情報処理の促進に関する法律  
第五十一条第一項第八号に基づく**依頼**



契約・決済の連携のために必要な  
機能要件の概要（アーキテクチャ）を**提出**



 Digital Architecture  
Design Center

 **IPA** Better Life  
with IT 情報処理推進機構



齊藤 裕 センター長  
フアナック株式会社顧問

+

民間からのアドバイザー  
(専門委員)

契約・決済アーキテクチャ検討会  
(本検討会)

# 契約・決済プロジェクトの概要と 今後の論点

令和3年12月21日

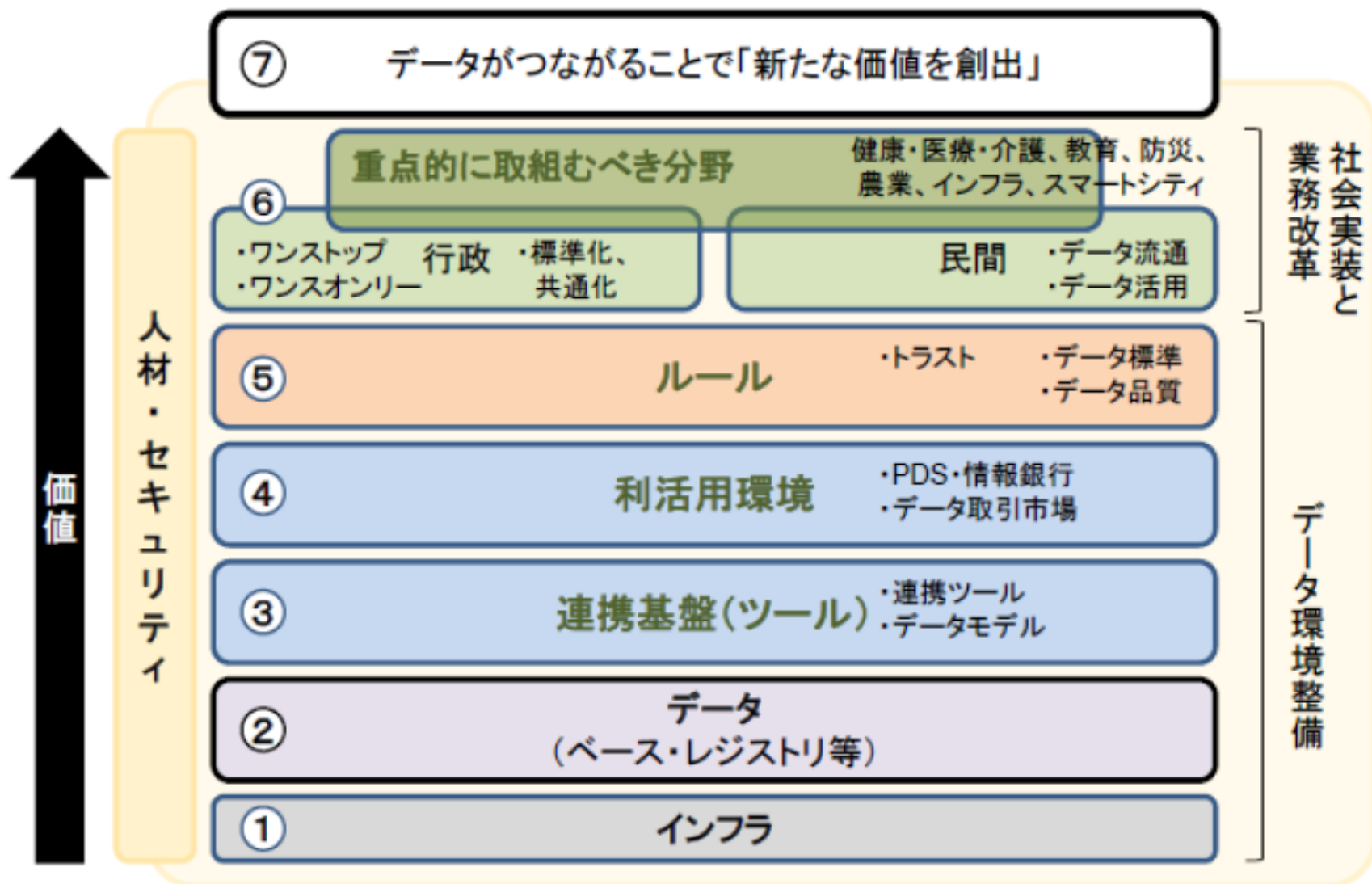
第1回 契約・決済アーキテクチャ検討会 会議資料

[https://www.ipa.go.jp/dadc/architecture/pj\\_contract-payment\\_news\\_20211013.html](https://www.ipa.go.jp/dadc/architecture/pj_contract-payment_news_20211013.html)

第2回 契約・決済アーキテクチャ検討会 会議資料

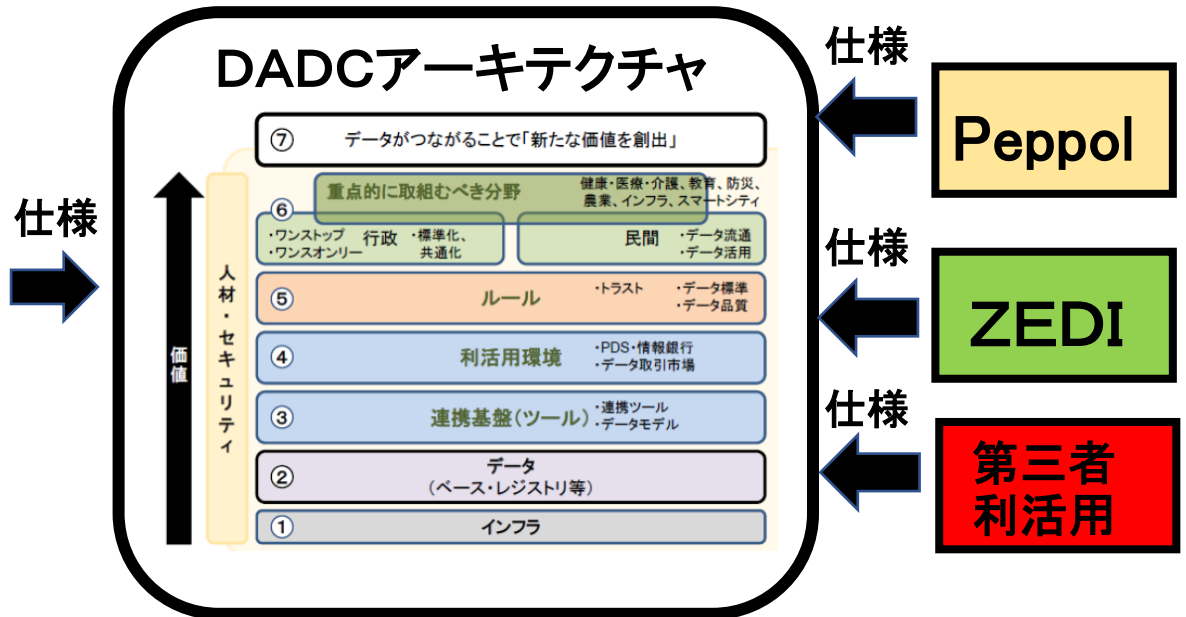
[https://www.ipa.go.jp/dadc/architecture/pj\\_contract-payment\\_news\\_20211224.html](https://www.ipa.go.jp/dadc/architecture/pj_contract-payment_news_20211224.html)

## 包括的データ戦略におけるアーキテクチャ



**対象: 約数万社**  
(大規模・中堅企業)  
**<既存EDI>**

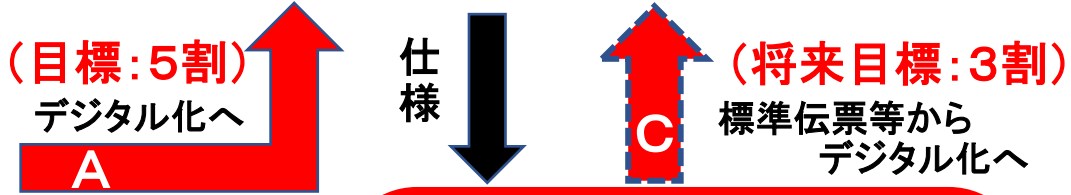
- ・業界標準EDI
- ・中小企業共通EDI
- ・個別EDI



**対象: 約380万社**  
(小規模・零細企業)

- ・メール A (PDF) (Excel)
- ・電話 B
- ・紙伝票
- ・FAX

A: 一部電子処理



**DADCアーキテクチャ仕様**  
**「QR標準伝票(Excel)」等**

請求書

品名	数量	単価	金額	税率	税額	合計
001	100	100	10,000	0.00	0	10,000
002	200	50	10,000	0.00	0	10,000
003	300	33.33	10,000	0.00	0	10,000
004	400	25	10,000	0.00	0	10,000
005	500	20	10,000	0.00	0	10,000
006	600	16.67	10,000	0.00	0	10,000
007	700	14.29	10,000	0.00	0	10,000
008	800	12.5	10,000	0.00	0	10,000
009	900	11.11	10,000	0.00	0	10,000
010	1000	10	10,000	0.00	0	10,000
合計			100,000			100,000

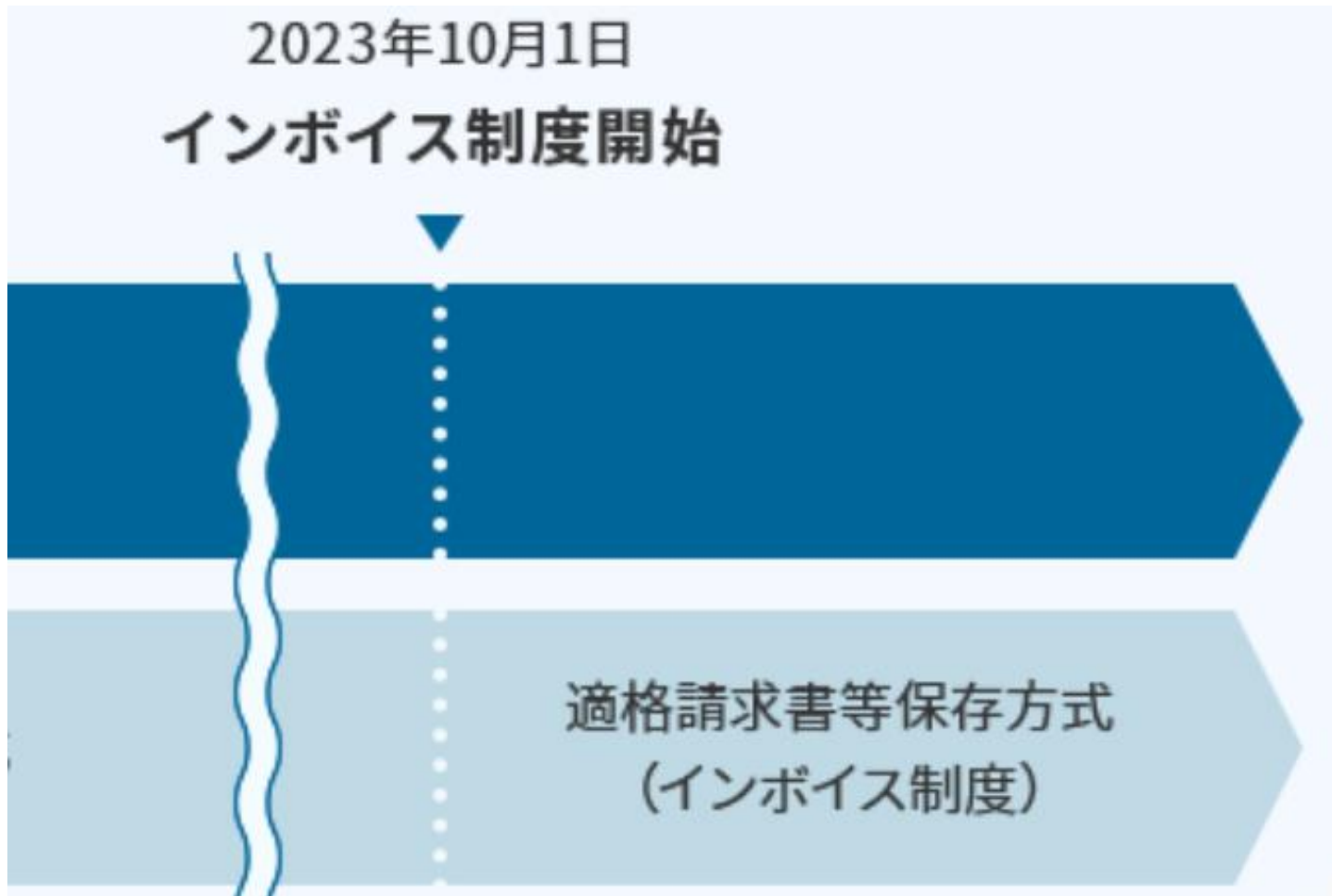
(最終残: 2割)

\* QRにより部分的に電子化が可能。



# 6. 電子インボイスの動向

# 2023年10月1日～(予定)



デジタル

# 電子インボイス推進協議会

(英語名称: E-Invoice Promotion Association)



株式会社インフォーマット



SAPジャパン株式会社



株式会社オービックビジネスコンサルタント



株式会社スカイコム



株式会社TKC



トレードシフトジャパン株式会社



ピー・シー・エー株式会社



株式会社マネーフォワード



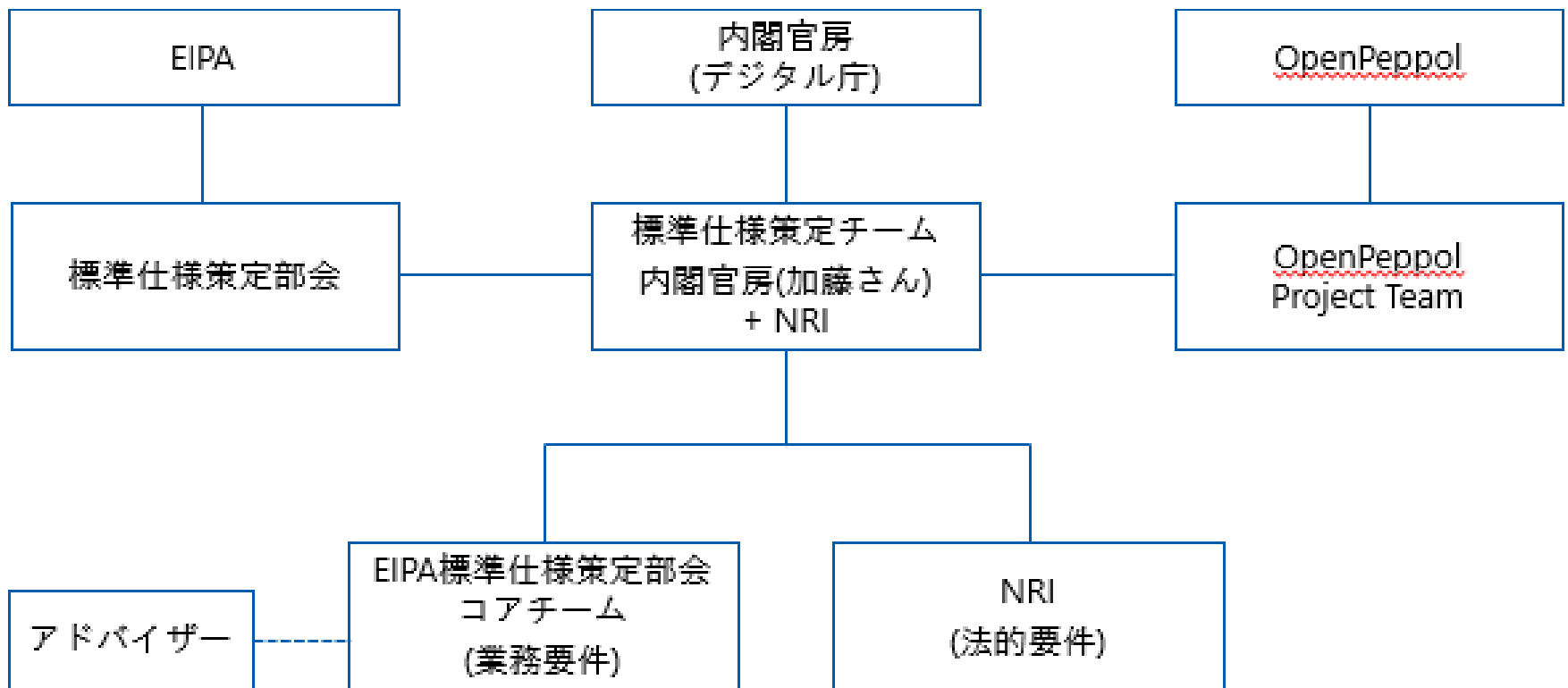
株式会社ミロク情報サービス



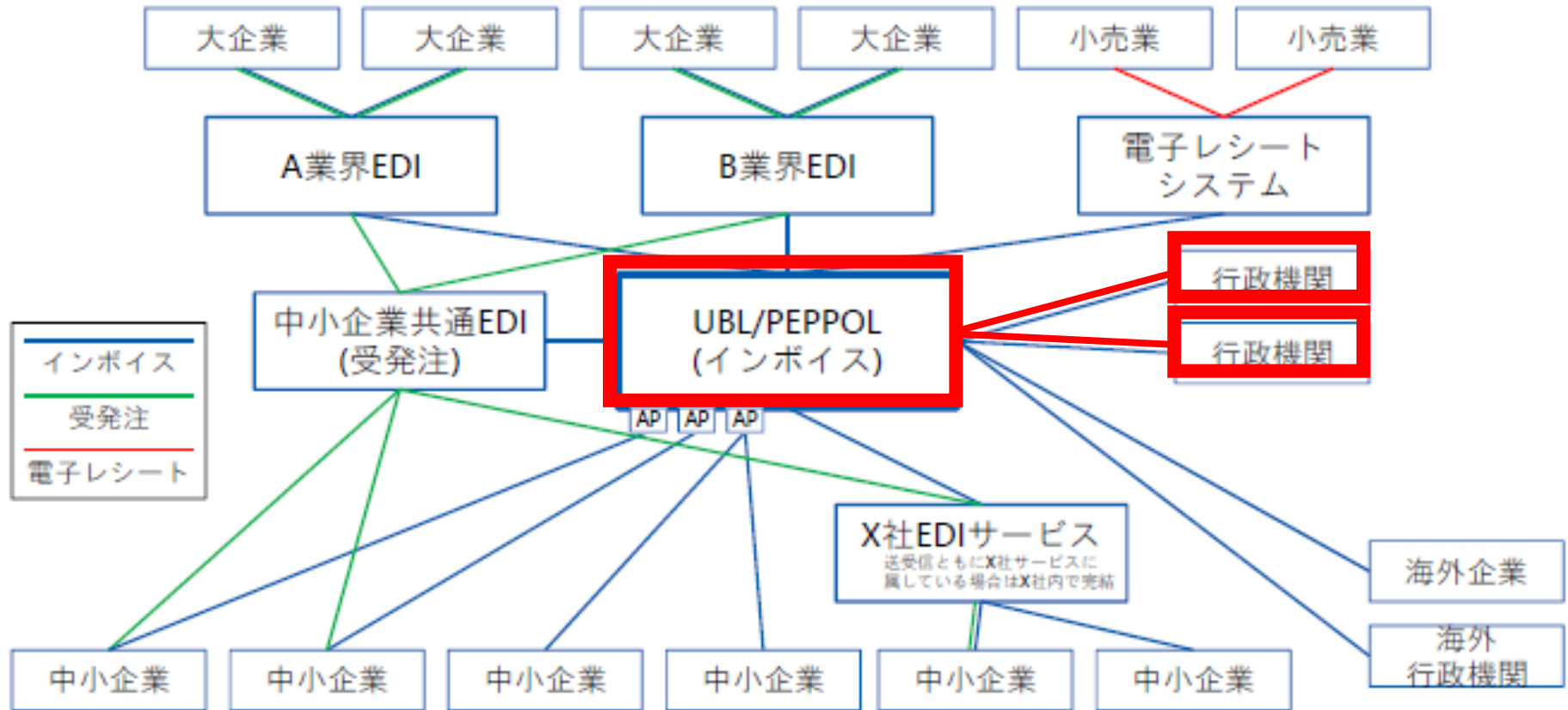
弥生株式会社

経理ソフトベンダーが集結！

## 標準仕様策定の体制



## 想定する「共通電子インボイスシステム」



電子インボイス「PEPPOL」の仕様が難航！

ただ、**電子インボイス**の実施は、**大企業等**に限られる！

**電子インボイスの対応が出来ない中小企業**(約380万社)は、このままでは**手作業で税計算**することになる。

そこで、「**中部地区モデル**」の登場！

# SDGs経営

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS**



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です